

1. 平成27年度財政の動向及び財政方針

(1) 平成27年度の日本経済と地方財政

27年度の我が国経済は、「緊急経済対策」など、既定の諸施策の推進や政労使の取組等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれます。

国の平成27年度予算は、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算として、地方創生、子育て支援など、日本の諸課題への対応を強力に推進するとともに、社会保障の「自然増」を含め聖域なく見直しを行い、歳出の徹底的な重点化・効率化を図っており、平成27年度の一般会計の予算規模は96兆3千420億円（前年度比4千596億円、0.5%増）となっております。

地方財政については、地方創生に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図ることとし、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額を適切に確保することとされております。

(2) 習志野市の平成27年度予算と重点施策

平成27年度の本市の予算は、歳入では、自主財源の根幹である市税収入について増収となるほか、地方消費税交付金は消費税等の税率改定影響額が通年ベースで収入されることから増収となる見込みであります。一方、歳出においては、公共施設の改築、改修など公共施設の再生に取り組む他、保健・医療・福祉・子育て支援の充実を図る取り組み等「やさしさでつなぐ未来創生予算」として予算編成を行いました。

この結果、一般会計の予算規模は、前年度に比べ2.0%増の562億6千万円とし、当初予算では過去最高額を計上しました。

また、特別会計、企業会計を含めた予算総額は、前年度対比0.2%増の1億56億1千813万3千円としました。

・平成27年度当初予算における重点施策

① 保健・医療・福祉の充実として、健康なまちづくり条例に基づき、健康づくりを推進するとともに、妊婦健康診査の公費負担を継続する他、感染症予防対策の強化やがん検診の受診率向上を図ります。

また、障がいのある人に対する情報提供やコミュニケーションの推進を図る他、ひきこもり本人や家族への相談支援を実施します。

この他、高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画に基づき、施設整備費の助成を行う他、認知症支援体制の構築や生活支援体制の推進を図ります。

さらに、生活困窮者への相談支援体制の充実、被保護世帯の中学生を対象に学習支援を実施する他、総合福祉センターの大規模改修について効果的な手法などの研究を行います。

- ② 安心を築く危機管理・安全対策として、減災の推進ならびに防災体制および初期対応力の拡充と強化を図る他、小・中学校の受水槽に水栓を設置し、飲料水の確保を図ります。

また、消防車両の整備として救助工作車および第7分団ポンプ車を更新する他、消防団第2分団詰所の建て替えを完了します。

この他、京成津田沼駅の耐震補強工事に対して補助をします。

- ③ 暮らしを支える都市基盤の整備として、JR津田沼駅周辺地域の今後の方向性の方針を策定し、南口にはエスカレーターを整備、北口駅前広場などにバリアフリー化工事を実施します。

また、東習志野・実籾地域バスの実証運行を継続し、運行ルートの見直しを検討します。

この他、都市計画道路や公共下水道の整備に引き続き取り組みます。

- ④ 自然と調和する環境づくりとして、芝園清掃工場の老朽化対策や防災機能を併せ持つ谷津近隣公園の整備に引き続き取り組む他、住宅用エネルギー設備の費用を助成します。

また、市川市へし尿および浄化槽汚泥の処理を委託し、茜浜衛生処理場を休止します。

- ⑤ 子どもが健やかに育つ環境の整備として、子どもの医療費等の助成対象を中学3年生までに拡大します。

また、待機児童対策として、施設に対し運営費の助成、民間保育施設入所児童の保育料について助成します。

この他、放課後児童会の受け入れ対象児童を小学6年生まで拡大します。

- ⑥ 公共施設再生として、新庁舎建設に取り組み、防災機能の確保ならびに老朽化、狭隘、分散などの課題を解消するとともに、窓口の一本化など、市民の皆様の利便性の向上を図ります。

また、袖ヶ浦西小学校の大規模改造工事、ならびに第二中学校の体育館改築工事の設計を行います。

さらに、給食センターの再生整備に向けた設計などを実施します。

- ⑦ 財政健全化の推進として、新習志野公民館に指定管理者制度を導入し、窓口業務の民間委託化を推進します。

(3) 今後の習志野市のまちづくり

地方自治体を取り巻く財政環境は、決して楽観視できるものではありません。少子高齢化、人口減少時代の到来による社会構造の変化を受け、歳入面では生産年齢人口の減少による市税収入への影響が懸念されます。一方、歳

出面では社会保障関係費の増加等が避けられず、併せて公共施設の老朽化対策などによって一層厳しさを増しております。

そのような中であっても、自治体の責務として、住民サービスの維持向上に努め、地方分権の進展による業務の拡大や、多様化・高度化する市民ニーズに対応しなければなりません。また文教住宅都市憲章のもと、これまで営々と築き上げてきた習志野市のまちづくりの伝統を引き継ぎながら、将来にわたり習志野市の魅力を十分に発揮し、「習志野らしさ」を持続していくとともに、本市の目指す将来都市像「未来のために～みんながやさしきでつながるまち～習志野」を作り上げていかななくてはなりません。

そのためには、「自主・自立による持続可能な行財政運営」を実現していくことが重要であり、これまでの行財政改革の継続として、昨年策定した第一次経営改革大綱の着実な実施に取り組んでまいります。

2 平成26年度一般会計歳入歳出予算執行状況 (H27. 3. 31現在)

(単位: 円)

歳入科目	予算現額	収入済額	収入率%	歳出科目	予算現額	支出済額	支出率%
市税	26,398,315,000	26,466,254,249	100.3	議会費	475,266,000	463,824,323	97.6
地方譲与税	273,183,000	270,542,133	99.0	総務費	6,359,465,582	4,809,906,376	75.6
利子割交付金	54,000,000	51,756,000	95.8	民生費	19,118,200,536	15,371,749,621	80.4
配当割交付金	126,000,000	227,720,000	180.7	衛生費	6,055,964,897	3,651,665,295	60.3
株式等譲渡所得割交付金	49,000,000	159,611,000	325.7	労働費	49,140,000	41,948,384	85.4
地方消費税交付金	1,668,000,000	1,672,850,000	100.3	農林水産業費	92,294,840	76,923,569	83.3
自動車取得税交付金	48,000,000	51,875,000	108.1	商工費	1,123,755,000	837,039,494	74.5
地方特例交付金	106,000,000	103,650,000	97.8	土木費	8,123,615,150	3,607,530,212	44.4
地方交付税	4,110,214,000	4,276,292,000	104.0	消防費	2,216,092,000	2,036,236,072	91.9
交通安全対策特別交付金	20,000,000	17,113,000	85.6	教育費	8,085,803,437	7,105,410,424	87.9
分担金及び負担金	798,969,000	717,782,561	89.8	公債費	4,662,272,000	4,652,789,925	99.8
使用料及び手数料	1,212,450,000	1,134,321,309	93.6	諸支出金	424,925,000	422,978,504	99.5
国庫支出金	7,259,825,000	6,824,108,768	94.0	予備費	65,759,838	0	0.0
県支出金	2,388,997,000	1,183,932,937	49.6				
財産収入	145,225,000	149,375,627	102.9				
寄附金	2,659,000	3,728,574	140.2				
繰入金	2,564,750,745	2,318,884,017	90.4				
繰越金	2,039,516,535	2,039,516,497	100.0				
諸収入	1,956,922,000	1,774,089,704	90.7				
市債	5,630,528,000	3,109,428,000	55.2				
歳入合計	56,852,554,280	52,552,831,376	92.4	歳出合計	56,852,554,280	43,078,002,199	75.8

3 特別会計の状況 (H27. 3. 31現在)

(単位: 円)

会計	予算現額	収入済額	収入率%	支出済額	支出率%
国民健康保険特別会計	15,079,190,000	12,886,637,472	85.5	13,523,299,990	89.7
公共下水道事業特別会計	7,235,391,500	2,853,045,029	39.4	4,744,212,195	65.6
介護保険特別会計	10,035,742,000	7,556,606,363	75.3	7,985,645,615	79.6
後期高齢者医療特別会計	1,569,712,000	1,469,858,006	93.6	1,289,898,017	82.2

4 企業会計の状況 (H27. 3. 31現在)

(消費税等含む)

(単位: 円)

会計	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
ガス事業会計	8,423,102,521	8,045,777,182	522,892,066	4,573,455,539
水道事業会計	2,365,883,736	1,982,680,624	307,748,525	547,918,927

5 税負担の状況及び市民一人当たりの一般会計予算額

	(単位：人)	(単位：世帯)	(単位：km ²)
人口・世帯数・市の面積 (H27.3.31現在)	住民基本台帳人口 166,607	世帯数 73,947	面積 20.97

	(単位：円)	
税負担の状況（対予算）	市民一人当たり 158,447	一世帯当たり 356,990

	(単位：円)	
市民一人当たりの 目的別歳出予算額 (H27.3.31現在)	議 会 費	2,853
	総 務 費	38,170
	民 生 費	114,750
	衛 生 費	36,349
	労 働 費	295
	農 林 水 産 業 費	554
	商 工 費	6,745
	土 木 費	48,759
	消 防 費	13,301
	教 育 費	48,532
	公 債 費	27,984
	諸 支 出 金	2,550
	予 備 費	395
	計	341,237

7 債務負担行為及び地方債の状況

	(単位：千円)	
債務負担行為現在高 (平成26年度末)	一 般 会 計	5,854,146
	公 共 下 水 道 会 計	0
	計	5,854,146

	(単位：千円)	
地方債現在高 (平成26年度末)	一 般 会 計	40,561,488
	公 共 下 水 道 会 計	28,842,959
	ガ ス 事 業 会 計	630,850
	水 道 事 業 会 計	858,078
	計	70,893,375

6 基金及び公有財産の状況

基金の状況（H27.3.31現在）（単位：円）

基 金	金 額
財 政 調 整 基 金	3,944,784,836
市 債 管 理 基 金	1,042,748,676
災 害 見 舞 基 金	73,655,110
社 会 福 祉 基 金	54,463,073
海 浜 霊 園 管 理 運 営 基 金	329,029,868
国 際 交 流 基 金	92,574,166
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	1,144,891
教 育 文 化 振 興 基 金	18,286,390
緑 の ふ る さ と 基 金	63,238,646
青 少 年 音 楽 振 興 基 金	120,907,186
平 和 基 金	18,676,707
介 護 給 付 費 準 備 基 金	703,191,008
環 境 整 備 協 力 費 基 金	12,034,400
す こ や か 子 育 て 基 金	244,558,231
ま ち づ くり 応 援 基 金	127,609,189
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	22,675,073
公 共 施 設 等 再 生 整 備 基 金	6,190,749,617
計	13,060,327,067

公有財産の状況（H27.3.31現在）

土 地	2,337,711m ²
建 物	407,205m ²
車 両	210台 (リース車等17台含む)

8 一時借入金の状況

一時借入金現在高（H27.3.31現在）

	(単位：千円)
一 般 会 計	0
公 共 下 水 道 会 計	0
計	0